



## 委 託 契 約 書



- |             |   |
|-------------|---|
| 1 委 託 の 名 称 | 岡山市水道局検針及び料金徴収業務委託  |
| 2 履 行 場 所   | 仕様書のとおり   |
| 3 準 備 期 間   | 契約の日から<br>令和8年3月31日まで   |
| 4 履 行 期 間   | 令和8年4月1日から<br>令和13年3月31日まで  |
| 5 予 定 業 務 量 | 仕様書のとおり   |
| 6 業 務 委 託 料 | 別紙のとおり  |
| 7 契約保証の方法   | この契約に係る契約保証の種類は、次のうち            とする。<br><br>①銀行等の金融機関の保証      ②履行保証保険による保証<br><br>③契約保証金の納付 |

上記の委託（以下「委託」という。）について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和      年      月      日

発注者	住所	岡山市北区鹿田町二丁目1番1号	
	氏名	岡山市水道局	
		岡山市水道事業管理者	
	水道局長	栗 原	諭            ⑩

受注者	住            所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	⑩

## (総 則)

- 第 1 条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等（仕様書及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 発注者は、委託の的確な履行を確保するため、業務に関する指示を受注者に対して行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 3 受注者は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、委託を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、岡山地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 11 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

## (工程表)

- 第 2 条 受注者は、仕様書等に基づいて、毎月、翌月の工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

## (契約の保証)

- 第 3 条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第 2 号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

### (1) 「①銀行等の金融機関の保証」の場合

この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

### (2) 「②履行保証保険による保証」の場合

この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

### (3) 「③契約保証金の納付」の場合 契約保証金の納付

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第 5 項において「保証の額」という。）は、業務委託料の 10 分の 1 以上としなければならない。
- 3 受注者が第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる保証を付す場合は、当該保証は第 34 条第 3 項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 4 第 1 項の規定により、受注者が同項第 1 号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 2 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 業務委託料に 1 割を超える増減額変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の 10 分の 1 に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

## (権利義務の譲渡等)

- 第 4 条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、

発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

#### **(一括再委託等の禁止)**

第 5 条 受注者は、委託の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、委託の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

3 受注者は、発注者に対して、委託の一部を第三者に委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項を通知しなければならない。

#### **(指名停止期間中の者等の再委託等の禁止)**

第 6 条 受注者は、委託の全部又は一部を発注者から指名停止を受けている者又は指名停止を理由として有資格者名簿から削除された者で当該指名停止期間が満了していない者に委任し、又は請け負わせてはならない。

#### **(準備期間の経費)**

第 7 条 準備期間中に要した費用は、すべて受注者の負担とする。

#### **(委託の着手)**

第 8 条 受注者は、契約締結後速やかに委託に着手しなければならない。

2 受注者は、委託に着手したときは、所定の様式による着手届を発注者に提出しなければならない。

#### **(監督員)**

第 9 条 発注者は、委託の施行について、受注者又は次条の業務責任者を指示監督するものとする。

2 発注者は、前項の指示監督を関係職員（以下「監督員」という。）に行わせることができる。

3 発注者は、前項の規定により監督員を置いたときは、その職名及び氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

4 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、仕様書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての、受注者又は受注者の業務責任者に対する指示、承諾又は協議

(2) 仕様書等に基づく工程の管理、委託の施行状況の把握及び点検（確認を含む。）

(3) その他委託の施行上必要な事項

5 発注者は、2 名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの有する権限の内容を、監督員にこの契約に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあってはその権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

6 発注者が監督員を置いたときは、この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除については、仕様書等に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

7 発注者が監督員を置かないときは、この契約書に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

#### **(業務責任者及び主任従事者)**

第 10 条 受注者は、業務責任者及び業務の実務上の管理を行う者（以下「主任従事者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

2 業務責任者は、この契約の履行に関し、その運営、取締りを行うほか、業務委託料の変更、請求及び受領、第 12 条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知、同条第 4 項の請求、同条第 5 項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

3 業務責任者は、この契約の履行における運営、取締り及び権限の行使に支障がないよう、発注者との連絡体制を確保しなければならない。

4 受注者は、第 2 項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち業務責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、その権限の内容を発注者に通知しなければならない。

5 業務責任者及び主任従事者は、これを兼ねることができる。

### **(履行報告)**

第 11 条 受注者は、仕様書等に定めるところにより、毎月、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

### **(委託関係者に関する措置請求)**

第 12 条 発注者は、業務責任者がその職務（主任従事者と兼任する業務責任者にあつては、その職務を含む。）の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 発注者又は監督員は、主任従事者その他受注者が委託を施行するために使用している従業者又は第 5 条第 2 項の規定により受注者から委託を委任され、若しくは請け負った者で委託の施行又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

3 受注者は、前 2 項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に受注者に通知しなければならない。

### **(貸与品等)**

第 13 条 発注者が受注者に貸与及び支給する業務に必要な物品（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等に定めるところによる。

2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から 7 日以内に、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 受注者は、仕様書等に定めるところにより、委託の完了、仕様書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

### **(仕様書等不適合の場合の補正義務)**

第 14 条 受注者は、委託の施行が仕様書等又は監督員の指示若しくは監督員と受注者との協議の内容に適合しない場合において、監督員がその補正を請求したときは、これに従わなければならない。この場合において、受注者は、履行期間及び業務委託料の変更を請求することができない。

### **(条件変更等)**

第 15 条 受注者は、委託の施行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 仕様書及びこれに対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

(2) 仕様書等に誤謬又は脱漏があること。

(3) 仕様書等の表示が明確でないこと。

(4) 仕様書等に示された施行条件が実際と相違すること。

(5) 仕様書等で明示されていない施行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに調査を行わなければならない。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果において第 1 項の事実が確認された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、仕様書等の

訂正又は変更を行わなければならない。

- 5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認めるときは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(仕様書等の変更)**

第 16 条 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を受注者に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認めるときは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(委託の中止)**

第 17 条 発注者は、必要があると認めるときは、委託の中止内容を受注者に通知して、委託の全部又は一部の施行を一時中止させることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により委託の施行を一時中止させた場合において、必要があると認めるときは業務委託料を変更し、又は受注者が委託の続行に備えるための費用その他の委託の施行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(業務委託料の変更)**

第 18 条 委託の履行期間内、経済情勢の著しい変化その他予期することのできない特別の事情により物価及び賃金等に著しい変動を生じ、契約金額が著しく不相当となったときは、別紙 1 に記載する方法により業務委託料を変更することができる。

- 2 前項の規定を除く業務委託料の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 3 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、業務委託料の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

- 4 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、別に定めがある場合を除き、発注者と受注者とが協議して定める。

#### **(臨機の措置)**

第 19 条 受注者は、災害対応等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

- 3 監督員は、災害対応その他委託の施行上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

- 4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

#### **(一般的損害)**

第 20 条 委託の施行に関して生じた損害（次条第 1 項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

#### **(第三者に及ぼした損害)**

第 21 条 委託の施行について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

- 2 前項の場合その他委託の施行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

#### **(業務委託料の変更に代える仕様書等の変更)**

第 22 条 発注者は、第 15 条から第 17 条まで、第 19 条又は第 20 条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて仕様書等を変更す

ることができる。この場合において、仕様書等の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が前項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### **(検 査)**

第 23 条 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員は、第 11 条の規定による報告を受けたときは、報告を受けた日から 10 日以内に、仕様書等に定めるところにより、履行の内容を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

- 2 受注者は、履行の内容が前項の検査に合格しないときは、直ちに補正して発注者の検査を受けなければならない。

#### **(業務委託料の支払)**

第 24 条 受注者は、前条第 1 項（同条第 2 項の規定により補正された場合を含む。）の検査に合格したときは、当該月分の業務委託料の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。
- 3 第 1 項の規定による業務委託料の支払額は、この契約において、総額が定められているものは、総額を履行期間の月数で除して得た額（その額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）、単価が定められているものは、単価に当該月の履行件数を乗じて得た額とし、それらの合計額に、消費税及び地方消費税に相当する額を加えて得た額とする。
- 4 前項の規定により切り捨てた端数金額については、これを履行期間の最終月の支払額に加算するものとする。
- 5 第 19 条第 4 項の規定により発注者の負担となった費用のうち、仕様書等に別途定めのあるものについては、受注者との協議により決定した額を、決定日の翌月の業務委託料に加算する。

#### **(契約不適合責任)**

第 25 条 発注者は、履行の内容が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、補正による履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて業務委託料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託料の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

#### **(発注者の任意解除権)**

第 26 条 発注者は、委託が完了するまでの間は、次条又は第 28 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### **(発注者の催告による解除権)**

第 27 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び

取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、委託に着手すべき期日を過ぎても委託に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に委託が完了しないと認められるとき。
- (3) 契約の履行に当たり発注者若しくは監督員の指揮監督に従わないとき又はその職務の執行を妨害し、契約の目的が達せられないとき。
- (4) 正当な理由なく、第 25 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、法令若しくは岡山市水道局契約規程（平成 2 年市水道局管理規程第 13 号。以下「契約規程」という。）又はこの契約に違反したとき。

#### （発注者の催告によらない解除権）

第 28 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 4 条の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の全部を履行することができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第 30 条又は第 31 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又は支店若しくは委託契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
  - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - カ 暴力団関係法人等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - キ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからカまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - ク 受注者が、アからカまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（キに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
  - ケ 入札、随意契約のための見積り及び契約の履行に際し、暴力団関係者から不当な介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注機関に届け出なかったとき。
- (10) 契約の締結又は履行に当たって不正の行為があったとき。
- (11) 契約の相手方としての資格を欠くこととなったとき。

(12) 発注者から岡山市水道局指名停止基準別表第 7 項第 1 号ア、同項第 2 号ア、第 8 項第 1 号又は第 9 項のいずれかに該当することを理由として指名停止されたとき。

**(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第 29 条 第 27 条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

**(受注者の催告による解除権)**

第 30 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

**(受注者の催告によらない解除権)**

第 31 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 16 条の規定により仕様書等を変更したため業務委託料が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 17 条の規定による委託の施行の中止期間が履行期間の 10 分の 5（履行期間の 10 分の 5 が 6 月を超えるときは、6 月）を超えたとき。

**(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第 32 条 第 30 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

**(解除に伴う措置)**

第 33 条 発注者は、この契約が委託の完了前に解除された場合において、必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、これに相当する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

2 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

3 受注者は、この契約が委託の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第 27 条、第 28 条又は次条第 3 項の規定によるときは発注者が定め、第 26 条、第 30 条又は第 31 条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

**(発注者の損害賠償請求等)**

第 34 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に委託を完了することができないとき。
- (2) 履行の内容に契約不適合があるとき。
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、発注者が違約金を徴収する必要があると認めたときは、この限りでない。

(1) 第 27 条又は第 28 条（第 12 号を除く。）の規定により委託の完了前にこの契約が解除されたとき。

(2) 委託の完了前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された



破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合（前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。

5 第 1 項第 1 号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料から既履行部分委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の財務大臣が決定する率（以下、「支払遅延に対する遅延利息の率」という。）の割合で計算した額を請求することができるものとする。

6 発注者は、第 2 項の規定により支払われた金額が契約解除により発注者に与えた損害を補てんすることができないときは、その不足額に相当する金額を受注者から徴収することができる。

7 第 2 項の場合（第 28 条第 7 号及び第 9 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第 3 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

#### **（受注者の損害賠償請求等）**

第 35 条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 30 条又は第 31 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第 24 条第 2 項の規定による業務委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延に対する遅延利息の率の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

#### **（契約不適合責任期間等）**

第 36 条 発注者は、第 23 条の規定による検査に合格した日から 1 年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、業務委託料の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 発注者が第 1 項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第 6 項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から 1 年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 発注者は、第 1 項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。

6 民法第 637 条第 1 項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

7 発注者は、委託の完了時に契約不適合があることを知ったときは、第 1 項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

8 契約不適合が貸与品等の性状又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその貸与品等又は指図の不相当であることを知りながらこ

れを通知しなかったときは、この限りでない。

#### (談合その他の不正行為の場合における賠償金)

第 37 条 受注者は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者に対しこの契約及びこの契約に係る変更契約による業務委託料（単価契約の場合は、支払金額）の 10 分の 2 に相当する額を発注者が指定する期間内に損害賠償金として支払わなければならない。この契約による委託が完了した後においても、同様とする。

- (1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の 2 又は第 20 条第 1 項の規定による措置を命じ、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）又は第 7 条の 9 第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令が確定したとき。
- (3) 受注者が独占禁止法第 77 条の規定により提起した抗告訴訟において訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その代表者又は役員、代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、談合により生じた損害の額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき発注者が受注者に賠償請求することを妨げるものではない。

3 受注者が共同企業体である場合は、第 1 項各号及び前項中「受注者」とあるのは、「受注者又は受注者の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。

4 前項の場合において、受注者が解散されているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に第 1 項の規定による損害賠償金の支払を請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して第 1 項の額を発注者に支払わなければならない。

5 第 1 項の規定に該当する場合においては、発注者は契約を解除することができる。

#### (賠償金等の徴収)

第 38 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで支払遅延に対する遅延利息の率の割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき支払遅延に対する遅延利息の率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

#### (あっせん又は調停)

第 39 条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、第三者のあっせん又は調停によりその解決を図る。ただし、発注者及び受注者の一方又は双方があっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、業務責任者の職務の執行に関する紛争、主任従事者その他受注者が委託を施行するために使用している従業者又は第 5 条第 2 項の規定により受注者から委託を委任され、若しくは請け負った者の委託の施行又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 12 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

3 発注者及び受注者は、特別に定めたものを除き、紛争の処理に要する費用を各自負担する。

#### (情報通信の技術を利用する方法)

第 40 条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は、法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

#### (秘密の保持)

第 41 条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は、委託の施行において貸し出された鍵及び暗証番号等は、厳重に管理しなければならない。

**(個人情報保護)**

第 42 条 受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、契約の履行に関し発注者が保有する個人情報を適正に管理するため、「水道局の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書」を発注者と締結しなければならない。

**(業務の引継ぎ)**

第 43 条 受注者は、履行期間が満了した場合、又は第 26 条第 1 項、第 27 条、第 28 条、第 30 条及び第 31 条の規定により、この契約が解除された場合は、発注者が指定する日までに、発注者又は発注者が指定する者に業務を引き継がなければならない。

**(補 則)**

第 44 条 この契約書に定めのない事項については、契約規程によるほか、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

## 水道局の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書

岡山市水道局（以下「発注者」という。）と  
（以下「受注者」という。）は、令和 年 月 日付けで締結した岡山市水道局検針及び料金徴収業務委託に係る委託契約（以下「契約」という。）に基づいて取り扱う、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報であって発注者が保有するもの（以下「保有個人情報」という。）を適正に管理し、もって個人の権利利益を保護するため、法に基づき、次のとおり覚書を締結する。

（個人情報保護の基本原則）

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約に基づく業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、保有個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2条 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（責任者の指定）

第3条 受注者は、保有個人情報を適切に管理するため、個人情報受託管理責任者（以下「責任者」という。）を置く。

2 責任者は次に掲げる者とする。

職 名

氏 名

3 責任者は、保有個人情報が適正に取り扱われるよう受注者の指揮監督を受けてこの契約による業務に従事している者（以下「業務従事者」という。）を指揮監督しなければならない。

（業務従事者への周知）

第4条 受注者は、直接的であるか間接的であるかを問わず、業務従事者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、保有個人情報の保護の徹底について周知しなければならない。

（適正な安全管理）

第5条 受注者は、この契約に基づく業務に係る保有個人情報の漏えい、滅失、改ざん、又は損傷の防止その他の保有個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。また保有個人情報の漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、個人情報の秘匿性等その内容などを考慮し、必要に応じ、氏名を番号に置き換える等の匿名化措置を行わなければならない。

（再委託の制限等）

第6条 受注者は、保有個人情報の取扱いの委託の全部又は一部を再委託してはならない。ただし、契約において再委託が認められており、かつ、あらかじめ次に掲げる事項を記載した書面により申請し、発注者の承認を受けた場合はこの限りではない。なお、再委託する場合にあっては、受注者は、再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に対してもこの覚書の内容に相当する程度の措置を講じなければならない。

（1）契約の名称

（2）再委託先名（住所、商号又は名称及び代表者職氏名）

（3）再委託する理由

（4）再委託契約の内容（契約年月日、履行場所及び委託期間）

（5）再委託して処理する内容

（6）再委託先が取り扱う個人情報

2 前項の書面には、受注者と再委託先との間でこの覚書に準じて締結する予定の個人情報の取扱委託に関する覚書の案を添付しなければならない。

（収集の制限）

第7条 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（利用及び提供の制限）

第8条 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報を当該契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写、複製の禁止）

第9条 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報を複写し、又は複製してはならない。

（安全管理の確認）

第10条 発注者は、受注者が取り扱う保有個人情報の安全管理措置が適切に行われていることを適宜確認することとする。また、発注者は必要と認めたとき、受注者に対し保有個人情報の取扱状況について報告若しくは資料の提出を求め、又は受注者が保有個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を確認することができる。

2 発注者は、受注者における管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認するものとする。

（業務従事者の監督）

第11条 受注者は、業務従事者に対し、保有個人情報に関する秘密保持義務を負わせるとともに、その目的外利用を禁止するものとする。

2 受注者は、本件業務の遂行上、実際に保有個人情報を取り扱う業務従事者の範囲を限定するものとし、当該業務従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 受注者は、業務従事者が退職する場合、当該業務従事者に対し、退職後の秘密保持義務に関する誓約書の提出を求めるなど、在任若しくは在職中に知り得た全ての保有個人情報の返還又は破棄を義務づけるために合理的に必要と認められる措置を講ずるものとする。

(改善の指示)

第12条 発注者は、報告、資料の提出又は実地検査の結果、受注者において保有個人情報の安全管理措置が十分に講じられていないと認めたときは、受注者に対し、その理由を書面により通知かつ説明した上で、安全管理措置の改善を要請することができるものとする。

2 受注者は、前項の要請を受けたときは、安全管理措置の改善について発注者と協議を行わなければならない。

(記録の搬送等)

第13条 受注者及び受注者の従事者は、保有個人情報を搬送等するときは、保有個人情報の飛散等の流出事故を想定したうえで、安全、確実に行わなければならない。

(廃棄等)

第14条 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報について、発注者から指示があったとき又は保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに発注者への返却、廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）しなければならない。なお、受注者がこの契約に基づく業務に関して知り得た保有個人情報の廃棄等を行う場合には、発注者の立会いのもとに返却、廃棄又は消去しなければならない。

(事故発生時における報告)

第15条 受注者は、この契約に基づく保有個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに発注者へ報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第16条 発注者は、受注者がこの覚書の記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。

(罰則等の周知)

第17条 受注者は、保有個人情報を不正に取り扱った場合の罰則適用（法第176条及び第180条）について、受注者の従事者に周知し、徹底させなければならない。

(その他)

第18条 この覚書について疑義が生じたときは、発注者、受注者協議のうえ、解決するものとする。

【参考法律】個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）【抜粋】

（定義）

第 2 条（抜粋） この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

(1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第 2 号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

(2) 個人識別符号が含まれるもの

2 この法律において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

（省略）

11 この法律において「行政機関等」とは、次に掲げる機関をいう。

(1) 行政機関

(2) 地方公共団体の機関（議会を除く。次章、第 3 章及び第 69 条第 2 項第 3 号を除き、以下同じ。）

(3) 独立行政法人等（別表第 2 に掲げる法人を除く。第 16 条第 2 項第 3 号、第 63 条、第 78 条第 1 項第 7 号イ及びロ、第 89 条第 4 項から第 6 項まで、第 119 条第 5 項から第 7 項まで並びに第 125 条第 2 項において同じ。）

(4) 地方独立行政法人（地方独立行政法人法第 21 条第 1 号に掲げる業務を主たる目的とするもの又は同条第 2 号若しくは第 3 号（チに係る部分に限る。）に掲げる業務を目的とするものを除く。第 16 条第 2 項第 4 号、第 63 条、第 78 条第 1 項第 7 号イ及びロ、第 89 条第 7 項から第 9 項まで、第 119 条第 8 項から第 10 項まで並びに第 125 条第 2 項において同じ。）

第 60 条（抜粋） この章及び第 8 章において「保有個人情報」とは、行政機関等の職員（独立行政法人等及び地方独立行政法人にあつては、その役員を含む。以下この章及び第 8 章において同じ。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下この章において「行政機関情報公開法」という。）第 2 条第 2 項に規定する行政文書をいう。）、法人文書（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号。以下この章において「独立行政法人等情報公開法」という。）第 2 条第 2 項に規定する法人文書（同項第 4 号に掲げるものを含む。）をいう。）又は地方公共団体等行政文書（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であつて、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が組織的に用いるものとして、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が保有しているもの（行政機関情報公開法第 2 条第 2 項各号に掲げるものに相当するものとして政令で定めるものを除く。）をいう。）（以下この章において「行政文書等」という。）に記載されているものに限る。

2 この章及び第 8 章において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

（省略）

（安全管理措置）

第 66 条 行政機関の長等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、次の各号に掲げる者が当該各号に定める業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

- (1) 行政機関等から個人情報の取扱いの委託を受けた者 当該委託を受けた業務
- (2) 指定管理者（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。） 公の施設（同法第 244 条第 1 項に規定する公の施設をいう。）の管理の業務
- (3) 第 58 条第 1 項各号に掲げる者 法令に基づき行う業務であつて政令で定めるもの
- (4) 第 58 条第 2 項各号に掲げる者 同項各号に定める業務のうち法令に基づき行う業務であつて政令で定めるもの
- (5) 前各号に掲げる者から当該各号に定める業務の委託（2 以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者 当該委託を受けた業務（従事者の義務）

第 67 条 個人情報の取扱いに従事する行政機関等の職員若しくは職員であつた者、前条第 2 項各号に定める業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 2 条第 2 号に規定する派遣労働者をいう。以下この章及び第 176 条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

## 第 8 章 罰則

第 176 条 行政機関等の職員若しくは職員であつた者、第 66 条第 2 項各号に定める業務若しくは第 73 条第 5 項若しくは第 121 条第 3 項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第 60 条第 2 項第 1 号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2 年以下の拘禁刑又は 100 万円以下の罰金に処する。

第 180 条 第 176 条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の拘禁刑又は 50 万円以下の罰金に処する。

(別 紙)

## 業 務 委 託 料

### 検針業務

項 目	1 件あたり単価（税抜）
検 針 業 務 委 託 料	円

### 料金徴収業務

項 目	総 額（税抜）
料 金 徴 収 業 務 等 委 託 料	円



(別 紙 1)

物価及び賃金等の著しい変動を業務委託料に組み込む方法について

1 賃金水準の著しい変動による業務委託料の見直し

- (1) 履行期間内に経済情勢の著しい変化その他予期することのできない特別の事情により物価及び賃金等に著しい変動を生じ、契約金額が著しく不適当となったときは、次の考え方に従い業務委託料へ反映させるものとする。

- ① 委託業務の性質及び内容を勘案し、変動要素として用いる対象費用及び評価指標は、以下のとおりとする。

対象費用	指標
人件費	岡山県毎月勤労統計調査（岡山県総合政策局統計分析課） > 現金給与総額・事業所規模 5 人以上

- ② 変動要素の見直しは、毎年 3 月に改定時の最新の指標（前年 1 月から 12 月までの平均値）と、前回改定時の指標（前々年 1 月から 12 月までの平均値）とを比較して行う。但し、発注者及び受注者の責めに帰すべき事由以外で改定時の最新の指標が算出できない場合、または用いる指標の算出方法の変更により比較することが著しく不適当と発注者が判断した場合には、指標及びその計算方法を見直すことができる。

- ③ 受注者は、3 月 15 日（岡山市の休日を定める条例（平成元年 9 月 25 日市条例第 44 号）に定める市の休日にあたる場合は翌営業日）までに見直し協議請求書（様式 1-1）により変動要素の見直しの請求を行う。ただし、請求ができるのは履行期間内に限る。

発注者は受注者から請求があったときは、変動前残契約金額（契約金額から当該請求がなされた月までの出来形数量に相応する額を控除した額をいう）と変動後残契約金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残契約金額に相応する額をいう）との差額のうち変動前残契約金額の 100 分の 1 を超える額につき、契約金額の変更に応じる。

<計算方法>

$$Y = X \times \alpha - (X \times 1/100)$$

定義 Y : 改定後使用する単価又は費用

X : 前回改定後の当該単価又は費用

$\alpha$  : 改定率

$$\text{改定率} = \frac{\text{最新の改定時の指標（前年 1 月から 12 月までの平均値）}}{\text{前回改定時の指標（対象年 1 月から 12 月までの平均値）}}$$

当該改定率に小数点第3位に端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。また、金額は円未満を切り捨てたものとする。

第1回目の契約変更が令和9年3月の場合、「前回改定時の指標（対象年1月から12月までの平均値）」は、「令和7年1月から令和7年12月の指標の平均値」を、「最新の改定時の指標（前年1月から12月までの平均値）」は「令和8年1月から令和8年12月の指標の平均値」を用いる。

なお、単価契約の場合、変動前残契約金額は、契約単価に当該請求がなされた月の翌月以降の予定数量を乗じた額とする。

- ④ 発注者は上記計算方法に基づき改定額を算出し、結果通知書（様式1－2）を受注者に通知した上で、双方合意後に変更契約を行う。

変更契約は4月1日に行うものとする。ただし、やむを得ない場合でかつ受注者の合意を得た場合は、この限りではない。

- (2) (1) ①で対象費用とした費用以外、本費用負担の考え方は一切適用しない。

- (3) 委託期間中に消費税及び地方消費税が改正された場合、発注者の受注者への支払いにかかる消費税及び地方消費税については、発注者が改定内容にあわせて調整する。

「岡山市水道局検針及び料金徴収業務委託」の契約金額の変更について

1 契約金額について

契約金額は、検針業務委託料については単価契約、料金徴収業務等委託料については総価契約を締結するものとし、落札価格から次の構成比率表のとおり算出する。

●構成比率表（検針－料金徴収）

例）落札価格が、2,000,000,000円（税抜）であった場合

名称	構成比率	業務価格 (参考)	数量	単位	契約金額 (税抜)	備考
検針業務委託料	40%	(B) 800,000,000	(C) 10,660,000	件	(D) 75	・(B)=(A)×40% ・(D)=(B)÷(C) ※1円未満の端数切捨て ・(C)は予定交付件数
料金徴収業務等委託料	60%	1,200,000,000	1	式	(E) 1,200,500,000	(E)=(A)-(D)×(C)
計	100%	(A) 2,000,000,000	←落札価格			

(1) 検針業務委託料

検針業務委託料は、落札価格に検針業務委託料の構成比率（40%）を乗じて得た額を、予定交付件数で除して得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を契約金額とする。

(2) 料金徴収業務等委託料

料金徴収業務等委託料については、落札価格から検針業務委託料の契約金額に予定交付件数を乗じて得た額を減じた額を契約金額とする。

2 契約金額の変更について

契約金額のうち、当初の人員費に係る部分及び事務経費にかかる部分の内訳は、落札価格から次の構成比率表のとおり算出する。

改定額は、別紙1「物価及び賃金等の著しい変動を業務委託料に組み込む方法について」に基づき算出することとし、改定額を反映させた名称ごとの契約金額は、「1 契約金額について」の考え方と同様とする。

●構成比率表（人員費－事務経費）

項目名	構成比率	業務価格 (参考)	年度	予定交付件数	残交付件数
人員費	90%	(G) 1,800,000,000	令和8年度	2,088,000	10,660,000
事務経費	10%	200,000,000	令和9年度	2,110,000	8,572,000
計	100%	(F) 2,000,000,000	令和10年度	2,132,000	6,462,000
			令和11年度	2,154,000	4,330,000
			令和12年度	2,176,000	2,176,000

●人員費にかかる構成比率表・当初（検針－料金徴収）

名称	構成比率	業務価格 (参考)	数量	単位	金額 (税抜)	備考
検針業務委託料	40%	(I) 720,000,000	(J) 10,660,000	件	(K) 67	・(I)=(H)×40% ・(K)=(J)÷(I) ※1円未満の端数切捨て ・(J)は予定交付件数
料金徴収業務等委託料	60%	1,080,000,000	1	式	(L) 1,085,780,000	(L)=(H)-(K)×(J)
計	100%	(H) 1,800,000,000	←決定額			

(M) 217,156,000

・(M)は料金徴収業務等委託料に係る1年あたり人員費